

4

地力を伸ばす産業

活力とにぎわいに満ちたまち

【関連する主な分野】・・・産業政策、商業、工業、農業、海業^{*}、観光、新しい産業、就労環境、消費者保護

平塚に根付いている産業の地力を伸ばし、また新しい産業の創出によって、市民の豊かな暮らしに貢献する産業をめざします。同時に、多彩な担い手を育てることで、活力とにぎわいが持続するまちをめざします。

達成方針

- 4-①<持続可能> 産業の発展を持続させる
- 4-②<熟成> 市民の豊かな暮らしに貢献できる産業として成熟させる
- 4-③<新しい芽> リーダー、後継者が育ち活躍できる環境をつくる

産業の発展を持続させる

現状と課題

- 本市には、県下上位の製造品出荷額を誇る工業、「商都平塚」と呼ばれた商業、生産高県下上位の米やバラ・きゅうり・いちごなどの特産品が有名な農業、相模湾沿岸の新鮮な幸を扱う漁業が存在しています。
- 工業は比較的堅調に伸びており、更に新たな事業展開に対する誘致策が求められています。
- 商業は、中心市街地などにおいて商店数や年間販売額などの減少が続き、農業・漁業も就業者の高齢化・後継者不足が進んでいます。
- 本市の産業は、今後とも地域経済が持続的に発展していくための基盤として、総合的な理念と戦略のもと、様々な主体の交流や連携を進めながら、経営の効率化と強化を図ることが求められています。
- 国内外の都市・ひとに対して特産品の魅力売り出し、顧客や観光客を呼び込める産業として変革を行っていくことが求められています。
- 漁港区域内の施設の老朽化が進んでおり、整備の必要性が求められています。

めざすまちの姿や暮らしの状態

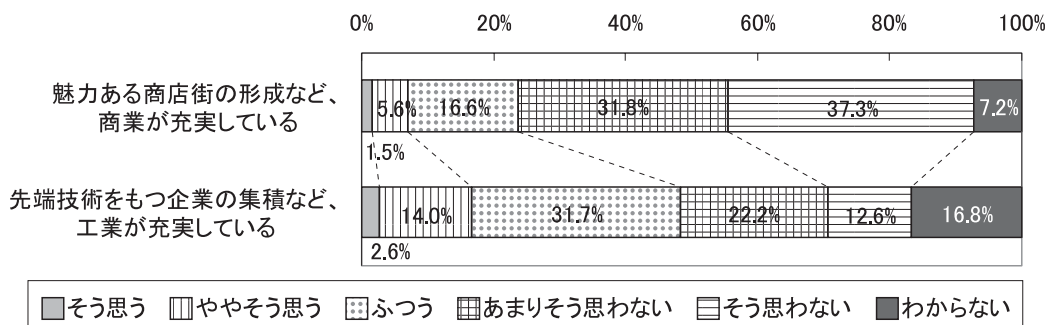
今まで積み重ねられてきた生産（ものづくり）の技術を大切に受け継ぐ一方で、産業間の交流が盛んに行われています。

そして、互いの力を活かし合いながら、生産（工業・農業・漁業）から販売・流通（商業）のあらゆる場面で、常に時代を先取りして新しい付加価値を生み出す戦略的な連携、経営の効率化が進み、持続的に発展しています。

さらには、全国・世界の市場を意識した戦略により、交流と連携のなかから生み出された魅力ある地場産物が適切に評価され、平塚らしい地域ブランド*として定着しています。

- 今まで積み重ねてきた技術が活かされている
- 産業間の交流が盛んになり、まちがにぎわっている
- 平塚産がブランド化され、全国に広まっている

●【持続可能】に関連する項目の満足度●



注) 四捨五入の関係で、合計が100%にならない場合がある。

資料：平塚市市民意識調査（平成16年度）

基本施策

1. 産業の持続的な発展に向けて、 基本的な理念と戦略を確立する

- ◆平塚の産業の特性を踏まえつつ、産業の持続的な発展を可能にする活性化のプログラムを検討します。
- ◆総合的・戦略的なプログラムのもと、支援体制の整備、土地利用の適正化、遊休農地*の活用など、産業活力を持続する上で前提となる基本的条件を整えます。

【個別施策】

- 1 産業活性化の推進
- 2 産業系土地利用の純化と産業環境の向上
- 3 まちづくりと調和した農地の有効活用

2. 産業の経営基盤を強化する

- ◆金融支援や経営指導、研修、経営基盤の整備などを行い、時代の要請を先取りした経営を行う力を育てるとともに産業の集積に努め、経営の体質強化・効率化・安定化を促進し、産業を持続的に発展させます。

【個別施策】

- 1 商業活性化と魅力ある身近な商店街の形成
- 2 活力ある企業づくりの促進
- 3 力強い農業生産環境の充実
- 4 海業*・新港基盤整備の推進
- 5 金融支援による産業活性化



平塚の港

3. 世界の市場を視野に入れて、 産業間の交流や産学公の連携*を進める

- ◆社会のニーズや時代の最先端を意識しながら、産学公の連携による技術研究・製品開発を進め、世界の市場に通用する平塚の生産・開発の力を育てます。
- ◆産業間の交流を通じて、技術力や営業力を結集し、新しい事業の創出を進めるとともに、人材や資機材の共用、資源回収・リサイクル・エネルギー利用の共同化などの戦略的な企業連携を進めます。

【個別施策】

- 1 研究開発・技術力向上の推進
- 2 産業間の交流の推進
- 3 産学公の連携の推進

主な事業 <持続可能>

- ◆工業活性化の促進
(基本施策2—個別施策2)
- ◆農業基盤整備の推進
(基本施策2—個別施策3)
- ◆産学公共共同研究の支援
(基本施策3—個別施策3)



自動車生産工場

序

基本構想

基本計画

4

地力を伸ばす産業

市民と市の役割

◆ 市民 ◆

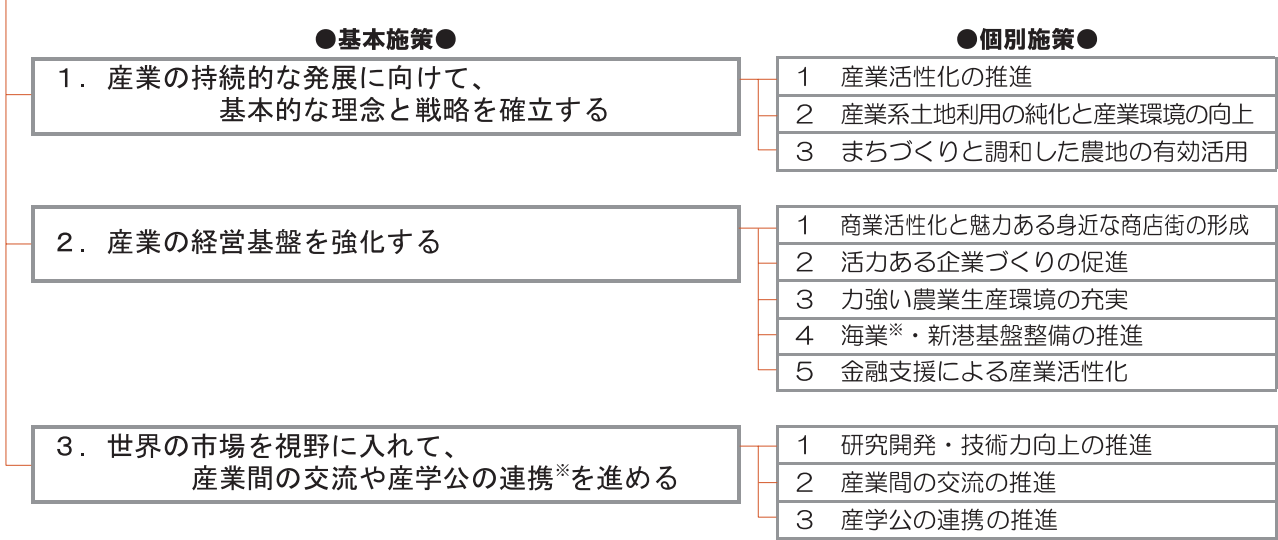
- 生産技術の継承
- 融資制度の有効的な活用
- 産業間の交流

◆ 市（行政） ◆

- 市内産業の活性化のための基盤整備
- 企業支援制度の拡充
- 産業間の交流の促進
- 国、県、他市町村との連携促進による施策展開
- 市民、NPO法人※、企業、関係団体などとの連携促進や支援
- 産・学交流の場の提供

施策の体系

達成方針4ー①<持続可能> 産業の発展を持続させる



成果指標

指標	現状値	5年後の 目標値	10年後の 目標値	備考
		【平成 23 年度】	【平成 28 年度】	
「優良な農地が多く、農家と都市住民の交流が進むなど、農業が充実している」と感じている市民の割合	11.9 %	15.0 %	20.0 %	市民意識調査（平成 16 年度） 農業の充実に対する市民意識を示す
農業産出額* （年間）	5,880 百万円	5,880 百万円	6,208 百万円	神奈川県農林水産統計年報 （平成 17 年度） 農業産出額により農業の状況を示す
「魅力ある商店街の形成など、商業が充実している」と感じている市民の割合	7.1 %	15.0 %	25.0 %	市民意識調査（平成 16 年度） 商業の充実に対する市民意識を示す
年間商品販売額	668,098 百万円	680,000 百万円	700,000 百万円	平塚市の商業（平成 16 年商業統計調査結果報告）
事業所数（商業）	2,636 事業所	2,650 事業所	2,700 事業所	商業の活性化の状況を示す
「先端技術をもつ企業の集積など、工業が充実している」と感じている市民の割合	16.6 %	18.0 %	20.0 %	市民意識調査（平成 16 年度） 工業の充実に対する市民意識を示す
製造品出荷額等 （年間）	1,382,363 百万円	1,400,000 百万円	1,450,000 百万円	平塚市統計書（平成 18 年版） 工業の活性化の状況を示す
事業所数（製造業）	454 事業所	460 事業所	470 事業所	
「マリンレジャー・スポーツと一体となるなど、漁業が充実している」と感じている市民の割合	10.5 %	15.0 %	20.0 %	市民意識調査（平成 16 年度） 海業*の充実に対する市民意識を示す
漁業経営体数	6 経営体	6 経営体	6 経営体	担当課資料（平成 18 年度） 漁業経営体数により漁業の状況を示す
漁獲量 （年間）	456 t	460 t	470 t	平塚市統計書（平成 18 年版） 漁獲量により漁業の状況を示す

序

基本構想

基本計画

4

地力を伸ばす産業

市民の豊かな暮らしに貢献できる産業として成熟させる

現状と課題

- 農業は、良好な自然環境や居住環境、教育環境の形成に大きく寄与しています。しかし、近年では、農業人口の減少に伴い、活力が維持しにくくなってきており、遊休農地^{*}の増加などによって、食料自給や環境保全の場としての機能低下が懸念されています。
- 大規模小売店の進出や市民の生活様式の変化などにより、地域によっては空洞化が進んでいる商店街があります。
- 事業者には安心・安全な市民生活に寄与する産業の展開が、市民には地場産業への理解が求められています。
- 漁業は漁獲量が低迷し、卸売市場の取扱量が減少しています。
- 高齢者などに対する消費者被害が増加しており、多様化・複雑化・悪質化する消費者トラブルに対応するため、情報提供、各種講座の開催などによる被害未然防止策及び相談体制の一層の充実が求められています。



早起きかねだふれあい市

めざすまちの姿や暮らしの状態

身近な食料生産の場である田園や海は、豊かな自然環境・居住環境・教育環境を形成しています。たくさんの市民（消費者）が、地産地消^{*}や農業体験を通じて豊かな恵みを十分に享受することができ、その大切さを深く理解しています。そして、市民は、将来にわたって田園と海の環境が健全に維持されるよう、生産者（農業・漁業など）と力を合わせながら、積極的に行動しています。

市民と事業者・農業者・身近な商店街は、様々な工夫による交流が進み、相互の信頼関係が更に深まっており、そうした関係のなかから、市民のニーズに的確にこたえる企業の社会貢献活動や新しいサービスが展開されています。

- 市民（消費者）と供給者とのコミュニケーションが深まり、信頼関係が築かれている
- 産業が身近に感じられるような、ふれあいの機会がある
- 地産地消が進み、地元の産物にみんなが誇りをもっている
- 事業者の社会的責任を果たした経営が行われている
- 産業情報が積極的に発信され、情報の入手が容易になっている
- 地域のニーズに合った産業活動が行われている

基本施策

1. 市民が身近に感じられ、生活に密着した産業を展開する

- ◆地産地消*と食を通じて農業・漁業を身近に感じ、その重要性についての認識を高めるため、地域の商店や直売所、インターネットなどを利用し、地場産物が気軽に消費できる流通のしくみづくりと販売促進を図ります。
- ◆事業所や商店街と市民の多様な交流を通じて、地域のニーズに合った事業活動や、暮らしを支えるサービスを充実していきます。
- ◆市民農園*や農作業指導、体験学習、学校給食への地場産物の活用など、市民と農業の様々なふれあいを充実し、田園を舞台とした交流を促進します。

【個別施策】

- 1 地産地消・食農教育*の推進
- 2 市民と事業者の交流の推進
- 3 市民と農業のふれあいの促進
- 4 地場産業の振興
- 5 安全で豊かな消費生活の推進



魚まつり朝市

2. まちのにぎわいづくりに結びつく産業を展開する

- ◆たくさんの人が平塚を訪れて滞在し、観光と交流を楽しめるよう、里山や田園、海、川、史跡などの観光資源の発掘、地場産物のブランド化、農業・漁業体験の場などの充実を図ります。

【個別施策】

- 1 まちづくりと一体となった産業の振興
- 2 観光資源の発掘と活用

主な事業 <熟成>

- ◆地産地消の推進
(基本施策1－個別施策1)
- ◆花と緑のふれあい拠点の整備
(基本施策1－個別施策4)
- ◆消費者啓発・保護の推進
(基本施策1－個別施策5)
- ◆観光情報の発信
(基本施策2－個別施策2)



田植え体験



ハゼ釣り大会

序

基本構想

基本計画

4

地力を伸ばす産業

市民と市の役割

◆ 市民 ◆

- 生活と市内産業の関係についての理解
- 商店や大型店での地場製品の販売
- 市内産業に関する事業への参加
- 消費者意識の高揚

◆ 市（行政） ◆

- 市内産業に関する情報提供
- 地場製品の消費の促進
- 食農教育[※]の推進
- 消費生活活動の推進
- 消費者保護の充実
- 観光資源の発掘・活用

施策の体系

達成方針4-②<熟成> 市民の豊かな暮らしに貢献できる産業として成熟させる

●基本施策●

1. 市民が身近に感じられ、生活に密着した産業を展開する

●個別施策●

- 1 地産地消[※]・食農教育の推進
- 2 市民と事業者の交流の推進
- 3 市民と農業のふれあいの促進
- 4 地場産業の振興
- 5 安全で豊かな消費生活の推進

2. まちのにぎわいづくりに結びつく産業を展開する

- 1 まちづくりと一体となった産業の振興
- 2 観光資源の発掘と活用



湘南ひらつか花火大会

成果指標

指標	現状値	5年後の 目標値	10年後の 目標値	備考
		【平成 23 年度】	【平成 28 年度】	
地場産農産物直売所数	30 箇所	40 箇所	45 箇所	担当課資料（平成 18 年度） 地場産業の振興の状況を示す
学校給食で使用している地場産野菜などの種類	23 種類	24 種類	25 種類	
「優良な農地が多く、農家と都市住民の交流が進むなど、農業が充実している」と感じている市民の割合	11.9 %	15.0 %	20.0 %	市民意識調査（平成 16 年度） 農業の充実に対する市民意識を示す
「消費者保護や消費生活についての学習の体制が充実している」と感じている市民の割合	7.0 %	9.0 %	14.0 %	市民意識調査（平成 16 年度） 消費者保護などの充実に対する市民意識を示す
「マリンレジャー・スポーツと一体となるなど、漁業が充実している」と感じている市民の割合	10.5 %	15.0 %	20.0 %	市民意識調査（平成 16 年度） 海業*の充実に対する市民意識を示す
「平塚市内で観光が充実している」と感じている市民の割合	6.5 %	10.0 %	15.0 %	市民意識調査（平成 16 年度） 観光の充実に対する市民意識を示す

序

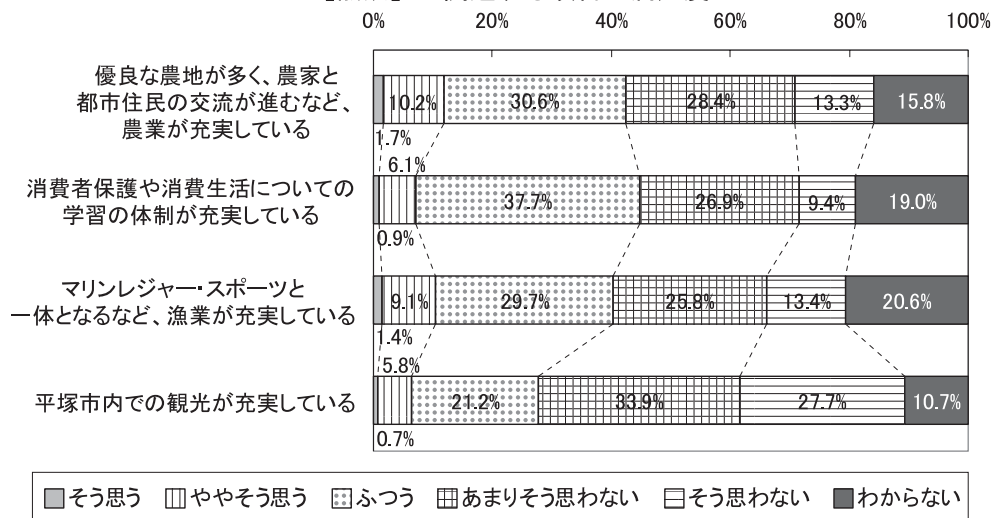
基本構想

基本計画

4

地力を伸ばす産業

●【熟成】に関する項目の満足度●



注) 四捨五入の関係で、合計が 100%にならない場合がある。

資料：平塚市市民意識調査（平成 16 年度）

リーダー、後継者が育ち活躍できる環境をつくる

現状と課題

- 今後、ICT*・子育て・介護・環境技術などの成長が期待される分野において、地域密着の起業を促進し、急速に少子・高齢化が進むなかで、地域経済やコミュニティ*の活性化、豊かさや安心を実感できる社会の実現につなげていくことが求められています。
- 労働人口の長期的な減少が予測されるなか、団塊の世代*や子育てを終えた女性が活躍の場を求め、若年離職者・フリーター*・ニート*などに対応して、流動的な労働力が地域で創造的に活躍していけるしくみをつくることが求められています。
- 既存の産業でも、知識や経験、技術を引き継ぎながら、市内大学などの卒業生の就業・定住も視野に入れ、新しい価値観や豊富な行動力で魅力ある産業の振興をリードする担い手を育成することが求められています。
- 就業の面からも、性別や障害の有無などによる差別がなく、夢と誇りをもち、能力に応じて、いきいきと働ける環境の整備が求められています。

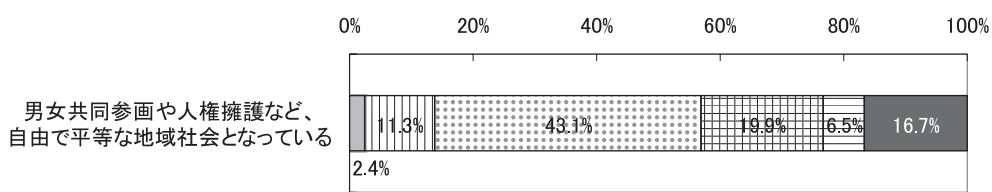
めざすまちの姿や暮らしの状態

起業や事業開拓を行いやすい環境の整備により、新しい企業や新しいタイプの産業が育っており、様々なかたちで、安心して豊かな暮らしを支えるサービスが提供されています。また、そうした企業では、定年期・高齢期を迎えた団塊の世代や、女性、若者、市内大学の卒業生などの多様な働き手が、いきいきと活躍しています。

中小企業や商店、農家などでも、若い担い手が知識や経験、技術を受け継いでおり、新しい技術や製品開発、創意あふれるサービス、ブランド価値の高い農産物の研究などを活発に行って、産業を発展させています。

- 多様な担い手が活躍している
- 退職者などがもつ知識やノウハウが受け継がれている
- 誰もがいきいきと働いている
- ベンチャー企業*や新規参入企業が生まれ育っている

●【新しい芽】に関連する項目の満足度●



注) 四捨五入の関係で、合計が100%にならない場合がある。

資料：平塚市市民意識調査（平成16年度）

基本施策

1. 新しい産業が芽生え、育つ環境づくりを進める

- ◆情報の蓄積・提供、起業時のリスクや費用負担の低減、オフィス確保の支援、経営指導など、起業しやすい支援体制を整えます。
- ◆技術や知的財産*の掘り起こしと顧客確保の仲介など、新しい分野への事業開拓に向けた支援体制を検討するとともに、新たな企業誘致の可能性・実現性及びその効果について検討します。

【個別施策】

- 1 新しい産業が育つ支援体制の構築

2. 新しい価値観や豊富な行動力をもった担い手が、継続的に育成されるしくみをつくる

- ◆セミナーの開催などを通じて、多様な担い手を育成します。
- ◆農業経営の組織化、認定農業者*への誘導、栽培漁業*や沿岸漁場*の活性化などを通じて、農業・漁業に従事しやすい環境を整えます。

【個別施策】

- 1 担い手の育成と支援
- 2 後継者の確保



技能職団体奉仕市

3. 就業の場における処遇の公正化及び男女雇用機会の均等化並びに雇用の安定拡大を図る

- ◆就業の場において、処遇の公正化と男女雇用機会の均等化を図るとともに、求人情報の充実や雇用の安定拡大を図ります。

【個別施策】

- 1 充実した就労環境の整備

主な事業 <新しい芽>

- ◆担い手の育成
(基本施策2—個別施策1)
- ◆労働相談
(基本施策3—個別施策1)



稚魚の放流



テクノフェア

序

基本構想

基本計画

4

地力を伸ばす産業

市民と市の役割

◆ 市民 ◆

- 起業へのチャレンジ(コミュニティビジネス*などを含む)
- ベンチャー企業*などに対する理解・支援
- 後継者の育成
- 職業能力の向上や自己啓発、職業訓練への主体的な参加
- 就業の場における処遇の公正化の推進
- 男女雇用機会の均等化の推進
- 雇用の安定拡大の推進

◆ 市(行政) ◆

- 起業の支援体制の強化(コミュニティビジネス*などを含む)
- 新しい産業分野に関する情報提供
- 後継者の育成支援
- 総合的な就労支援の場の提供
- 求人情報や各種助成制度などの情報提供
- 多様な働き方の支援
- 労働、職場環境に関する相談支援

施策の体系

達成方針4-③<新しい芽> リーダー、後継者が育ち活躍できる環境をつくる

● 基本施策 ●

1. 新しい産業が芽生え、育つ環境づくりを進める
2. 新しい価値観や豊富な行動力をもった担い手が、継続的に育成されるしくみをつくる
3. 就業の場における処遇の公正化及び男女雇用機会の均等化並びに雇用の安定拡大を図る

● 個別施策 ●

1. 新しい産業が育つ支援体制の構築
1. 担い手の育成と支援
2. 後継者の確保
1. 充実した就労環境の整備

成果指標

指標	現状値	5年後の 目標値 【平成23年度】	10年後の 目標値 【平成28年度】	備考
起業家育成のためのセミナーへの参加者数(年間)	40人	40人	40人	担当課資料(平成18年度) 平塚商工会議所主催の創業塾などへの参加状況により起業環境の充実を示す
認定農業者*数	149 経営体	164 経営体	175 経営体	担当課資料(平成18年度) 農業への支援体制の充実を示す
労働力人口に占める完全失業者数の割合	6.2%	5.0%	4.0%	平塚市統計書(平成18年版)から算出 完全失業者の割合により就業状況を示す
「男女共同参画や人権擁護など、自由で平等な地域社会となっている」と感じている市民の割合	13.7%	16.0%	18.0%	市民意識調査(平成16年度) 男女共同参画などに対する市民意識を示す